

平成25年度普通会計決算及び健全化判断比率等について（速報値）

1 普通会計決算の概要 ⇒ 詳細は別紙「平成25年度普通会計決算（計数資料）」参照

「普通会計」とは

地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの8の特別会計で構成されている*。

* 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），育英事業，生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）〕

(1) 決算規模

| | 平成25年度 | 平成24年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------------|---------------|------------|------|
| 歳入 決算額 | 1,914億1,569万円 | 1,878億5,731万円 | 35億5,838万円 | 1.9% |
| 歳出 決算額 | 1,853億9,682万円 | 1,827億505万円 | 26億9,177万円 | 1.5% |

ア 歳入の主な増減

- 市税は、企業収益の拡大やそれに伴う雇用・所得環境の改善及び差押の強化など収納対策の取組による個人・法人市民税の増に伴い増加した。
- 国庫支出金は、国の緊急経済対策に伴う地方の負担に配慮した、地域の元気臨時交付金が交付されたことや、サービス利用者数の増による障がい者自立支援費負担金の増に伴い増加した。
- 諸収入は、融資件数の増による中小企業事業資金預託金に係る貸付金元金収入の増に伴い増加した。

| 主な増減項目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|------------|------|
| 市税 | 892億5,313万円 | 878億7,464万円 | 13億7,849万円 | 1.6% |
| うち個人市民税 | 307億4,692万円 | 302億8,829万円 | 4億5,863万円 | 1.5% |
| うち法人市民税 | 106億7,035万円 | 101億6,837万円 | 5億198万円 | 4.9% |
| 国庫支出金 | 307億4,401万円 | 285億5,629万円 | 21億8,772万円 | 7.7% |
| 諸収入 | 222億1,866万円 | 213億4,397万円 | 8億7,469万円 | 4.1% |
| うち貸付金元金収入 | 202億2,934万円 | 196億379万円 | 6億2,555万円 | 3.2% |

イ 歳出（性質別）の主な増減

- ・ 義務的経費は、扶助費が生活保護費や障がい者自立支援費などの増により増額となったものの、人件費が職員給与の減により減額となったことに伴い、減少した。
- ・ 投資的経費は、国の緊急経済対策の実施や、小幡・清住土地区画整理事業費の増などにより普通建設事業費が増額となったことに伴い増加した。
- ・ その他の経費については、公共建築物の長寿命化を計画的に推進するための公共施設等整備基金積立金や、中小企業事業資金貸付金の増に伴い増加した。

| 主な増減項目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|--------|
| 義務的経費 | 906 億 7,433 万円 | 910 億 7,296 万円 | △3 億 9,863 万円 | △0.4% |
| うち人件費 | 302 億 2,052 万円 | 315 億 4,874 万円 | △13 億 2,822 万円 | △4.2% |
| うち扶助費 | 436 億 1,194 万円 | 425 億 2,298 万円 | 10 億 8,896 万円 | 2.6% |
| うち生活保護費 | 140 億 2,994 万円 | 137 億 7,943 万円 | 2 億 5,051 万円 | 1.8% |
| うち障がい者自立支援費 | 60 億 7,643 万円 | 56 億 2,138 万円 | 4 億 5,505 万円 | 8.1% |
| 投資的経費 | 248 億 8,659 万円 | 226 億 7,498 万円 | 22 億 1,161 万円 | 9.8% |
| うち普通建設事業費 | 244 億 5,921 万円 | 219 億 3,883 万円 | 25 億 2,038 万円 | 11.5% |
| その他の経費 | 698 億 3,590 万円 | 689 億 5,711 万円 | 8 億 7,879 万円 | 1.3% |
| うち積立金 | 14 億 8,612 万円 | 6 億 9,714 万円 | 7 億 8,898 万円 | 113.2% |
| うち貸付金 | 202 億 7,257 万円 | 196 億 3,460 万円 | 6 億 3,797 万円 | 3.2% |

(2) 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 26 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、44 億 9,638 万円となった。

◆ 決算収支の前年比較

| | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|------|
| 実質収支 決算額 | 44 億 9,638 万円 | 42 億 1,647 万円 | 2 億 7,991 万円 | 6.6% |

(3) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は、歳入において市税収入が増加し、歳出において人件費が減少したことなどに伴い、前年度から 2.3 ポイント向上し、90.8%となった。
- ・ 公債費負担比率は、市税などの一般財源総額の増加及び公債費の減少に伴い、前年度から 0.4 ポイント向上し、14.0%となった。
- ・ 市債現在高は、市債発行額を元金償還額以内としてきたことなどから、前年度比 21 億 3,914 万円減少し、1,234 億 8,960 万円となった。
- ・ 積立金現在高は、財政調整基金残高の増などにより、前年比 17 億 308 万円増加し、337 億 7,337 万円となった。

◆ 主な財政指標の前年比較

| 財政指標 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増減額・ポイント | 増減率 |
|----------|------------------|------------------|----------------|-------|
| 経常収支比率 | 90.8 % | 93.1 % | △2.3 ポイント | — |
| 公債費負担比率 | 14.0 % | 14.4 % | △0.4 ポイント | — |
| 市債現在高 | 1,234 億 8,960 万円 | 1,256 億 2,874 万円 | △21 億 3,914 万円 | △1.7% |
| 積立金現在高 | 337 億 7,337 万円 | 320 億 7,029 万円 | 17 億 308 万円 | 5.3% |
| うち財政調整基金 | 139 億 6,931 万円 | 126 億 7,292 万円 | 12 億 9,639 万円 | 10.2% |

2 健全化判断比率等の概要

「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。

この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

(1) 健全化判断比率

- ・ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または、収支均衡となっており、指標については該当なしとなった。
- ・ 「実質公債費比率」については、早期健全化基準を下回っており、公債費の減少に伴い前年度から0.9ポイント低下し、6.6%となった。
- ・ 「将来負担比率」については、早期健全化基準を下回っており、市債残高の減少に伴い前年度から8.0ポイント低下し、9.7%となった。

| 項目 | 内容 | 平成25年度 | 平成24年度 | 早期健全化基準 |
|-----------|--|-----------|--------|---------|
| ①実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※2)に対する割合を表す指標 | (※1) — | — | 11.25 % |
| ②連結実質赤字比率 | 企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標 | — | — | 16.25 % |
| ③実質公債費比率 | 一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標 | 6.6 % | 7.5 % | 25.0 % |
| ④将来負担比率 | 一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標 | 9.7 % | 17.7 % | 350.0 % |

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成25年度の標準財政規模は約1,024億円である。

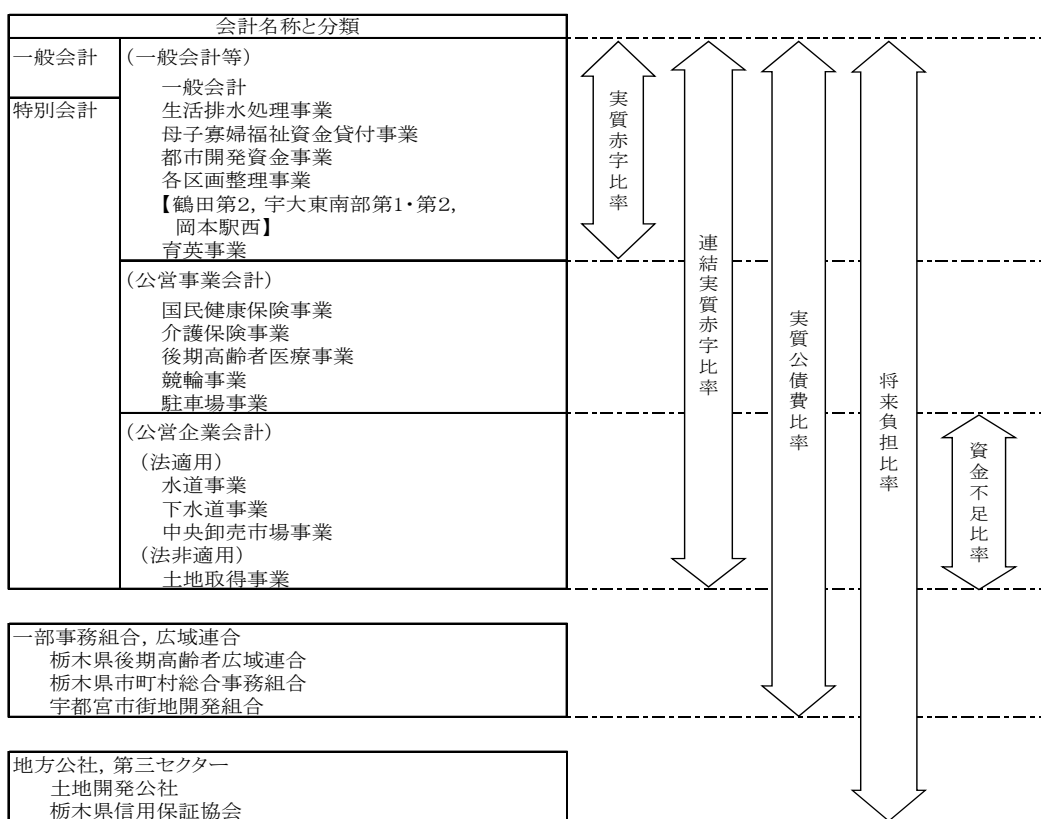
(2) 資金不足比率

いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなった。

| 項目 | 内容 | 会計名 | 平成25年度 | 平成24年度 | 経営健全化基準 |
|--------|-----------------------------------|----------|--------|--------|---------|
| 資金不足比率 | 公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標 | 水道事業 | — | — | 20.0 % |
| | | 下水道事業 | — | — | |
| | | 中央卸売市場事業 | — | — | |
| | | 土地取得事業 | — | — | |

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

〔各指標の対象〕



3 総括

- 平成 25 年度の普通会計決算は，歳入において自主財源の根幹をなす市税収入が増加し，歳出において就労支援の取組などにより扶助費の伸び率が鈍化するとともに，人件費が減少した。
- また，市債残高が減少し，積立金現在高は増加した。
- こうしたことにより，各種財政指標は前年度から向上しており，本市の財政は健全性を維持している。
- 今後とも，収納対策強化などにより市税をはじめとする収入の確保と，内部努力の徹底等による経費の縮減をさらに進め，財政の健全性，安定性の向上を図っていく。